

岸和田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

第1章 計画の策定背景

1-1 国内外の動向

- ・迫りくる気候変動への脅威
- ・国内の気候変動対策「緩和と適応」
- ・環境・経済・社会の統合的解決へ

1-2 本市の動向

- ・台風・豪雨などによる自然災害の多発
- ・臨海部や丘陵地区における開発整備
- ・コミュニティの希薄化

1-3 計画の基本的事項

計画期間：2020-2030 年度

基準年度：2013 年度

目標年度：2030 年度 長期目標：2050 年

第2章 岸和田市の現況

2-1 本市の現況と特性

- ・丘陵部から山地部に残る豊かな自然
- ・人口は減少、世帯規模は縮小化の傾向
- ・小規模事業所が多い、事業所数は減少

2-2 再生可能エネルギーの導入状況

- ・太陽光発電設備が急速に普及

2-3 温室効果ガスの排出状況

- ・2009 年度以降大きく増加、2013 年度以降は横ばい。
- ・事業所進出や景気回復、世帯数増加などを背景に、産業部門と家庭部門が増加。火力電源の発電電力量が増えたことによる影響も大

2-4 本市の気候変化と将来予測

- ・年平均気温は近年やや上昇、真夏日や熱帯夜は増加傾向
- ・降水量 50 mm/h 以上の日が増加、一方で無降雨の日も増加
- ・将来気温(大阪府)は 21 世紀末に 3.6~4.5℃上昇(20 世紀末比較)

第6章 推進体制

6-1 協働の推進体制

各主体間で連携・調整を図り、国や府、研究機関等とも連携しながら、推進します

6-2 市の推進体制

「岸和田市環境計画等推進会議」において進行管理、及び計画の見直しを行います

第3章 気候変動対策の方向性

将来のまちの姿

①山里海の地域で作られたものを食べ、生活に必要なサービスを出来るだけ岸和田市内で調達します

②脱炭素化の社会に向けて、日々の暮らしや日々の事業の中で、緩和策を少しずつ小さな一歩を進めます

③過去に過信せず、いざという時にも助け合えるよう、備え、気候変動への適応を進めます

④国内外のエネルギー戦略を見据えながら、他地域や多様な主体の連携により、取り組みを進めます

第4章 温室効果ガス排出削減に向けた緩和策

4-1 削減目標

2030 年度に 2013 年度比 30%以上削減

4-2 温室効果ガス排出削減に向けた取り組み及び施策（緩和策）

(1) 脱炭素化に向けた取り組み

- ① 再生可能エネルギーの導入促進
- ② 吸収源対策の推進

(2) 省エネルギーな暮らしや事業活動の実現

- ① (産業)事業活動の省エネ化
- ② (民生)住まいとライフスタイルの省エネ化
- ③ 低炭素型まちづくりの推進
 - ・公共施設における省エネルギー対策の推進
 - ・エネルギー管理の観点を活かしたまちづくりの推進
 - ・環境負荷の少ない移動手段の促進
 - ・旬の食品や地元産品の購入・利用促進
- ④ 循環型まちづくりの推進
 - ・家庭系ごみの減量化・再資源化の推進
 - ・事業系ごみの減量化・再資源化の推進

第5章 気候変動に対する適応策（気候変動への備え）

5-1 適応推進の方向性

- ・適応策による統合的な効果につなげる
- ・ある適応策が、違う分野・要素に及ぼす影響への配慮
- ・多様な主体との連携による推進、全庁的な連携の必要性

5-2 本市で生じるおそれのある影響と適応策

(1) 農林水産業

農家等への普及啓発、ため池被災リスクの低減、森林の保全整備、水産資源の影響把握など

(2) 自然環境

水域や生物のモニタリング、生物多様性保全の理解促進、生態系ネットワークの確保など

(3) 自然災害

雨水排水・貯留浸透機能の拡充、ハザードマップの更新・作成、災害リスクの情報提供、災害廃棄物の処理に関する検討、災害時の応援体制の充実など

(4) 健康・市民生活

熱中症予防・対処法の普及啓発、感染症対策の普及啓発、ヒートアイランドの緩和など

6-3 推進・管理方法

PDCAサイクルを基本とした取り組みを進めます

